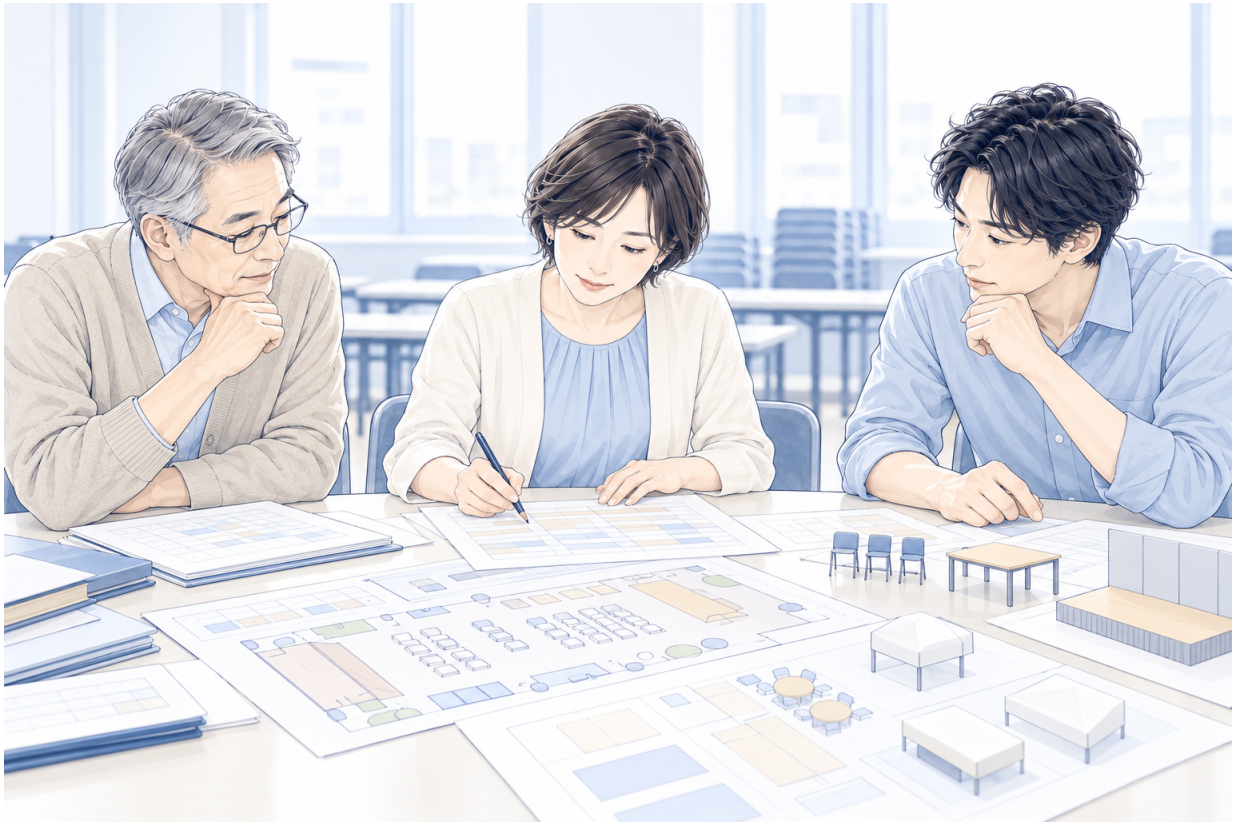
身近な相手と 共に進める一歩から

Behavior Based Public Policy｜芸術と応用行動分析学にもとづく公共行動政策



互いの事情を知る

相手にまじめに関わり、
一緒に仕事をしてみる。
経験から事情を知り、
次の関わり方を考える。

地域や職場の一場面を、
公共の利益を考える
入口にします。

2021年7月29日に取り組み開始を発表。研究と実践は現在も続いています。

原発表資料 pp.1〜4。挿絵は地域行事の準備を相談する場面の例。

それぞれの専門を 共通の問題へ持ち寄る

当時の発表は、企業での行動開発を公共の場へ広げる出発点でした。

専門を分担して進める

各自の役割で仕事を進め、
それぞれの領域を尊重する。
平常時の運営を支える関係。

領域を越えて共に働く

経験したことのない問題や、
新しい姿を目指す課題では、
相手の仕事へ一歩踏み出す。

ビジョンを 一緒に働く経験からつくる

相手の立場から想像し、まじめに関わり、相手のために働く。
互いの事情を肌感覚で理解する経験を、提案と共通の目的へつなぎます。

原発表資料 pp.1〜2。分担と共働の役割を整理。

まず自分に問い 一度 相手の都合を優先する

相手を評価する問いではなく、自分の関わり方を選ぶための問いです。

家族や自分にとって大切な人が、
悲しまない生き方をしているのか。

原発表では「人間として恥じない生き方をしているのか？」と、
自分だけに問いかけることを入口にしました。

自分に問う

まず、今の関わりを
自分で振り返る。

→

一度 試してみる

相手の都合を優先する
一回の行動を選ぶ。

→

分かった事情を持ち帰る

相手にも自分と同じように
事情があると経験から知る。

当時は、自分への問いを3週間続けてみることも提案しました。

原発表資料 p.3。3週間は当時提案した取り組み期間です。

相手の喜びと期待を 次の行動につなげる

原発表は、行動の後に得られる「快・報酬」に着目しました。

まじめに関わる

相手の立場を想像し、
実際の仕事を支える。

→

反応を受け取る

喜ぶ顔や、
期待の言葉に出会う。

→

次も関わる

役立てた手応えを、
行動を続ける報酬にする。

例｜地域の行事で 準備が数人に集まっていたら

参加できる時間、準備の量、途中で相談できる相手を並べて話します。
誰がどの範囲なら担えるかを一緒に考え、できたことを確かめます。
「もっと協力してほしい」を、具体的な一回の相談へ変える例です。

原発表資料 pp.2〜3の報酬の説明／2026年改訂本文の説明例。

子どもが暮らす社会を 少しでも善くしたい

甲畑智康が原発表に記した、公共行動研究室をつくる背景です。



現場の違和感から 研究室の設置へ

問題を先送りしたり、責任を他の人へ転じたりすることが、社会の常識になっていくことへの危惧がありました。

自分の子どもが大人になるまでに、少しでも世の中を善くしたい。自社の行動科学・応用行動分析学を公共の場へ生かすため、社内に公共行動研究室を設けました。

自分たちの立場から できることを地道に進める。

原発表資料 p.4。原文の13項目は、問題意識の対象として挙げた行動です。

当時の課題認識を 実践へつなぐ

原発表の割合や期間は、それぞれの文脈で記した当時の観察・解釈です。

9割以上	機能分担で評価され育ったリーダーを、オペレーター型と記述。
8割以上	目標だけで動機づける難しさを取り上げた割合。
2割未満／8割以上	共働を実現できる人と、負担の少ない行動を選ぶ人の記述。
9割以上	努力や抵抗感を伴う行動を避けるという、別の文脈の記述。
6か月	目先の評価の期間と、ビジョン理解にかかる時間を別々に記述。
5年以上	同じ組織での経験が長い場合の、相手を想像する難しさを記述。

その課題に対し、一人ひとりが関わりを試せる入口を用意しました。

原発表資料 pp.2〜3。各数字を共通の調査母数や全員の特徴にまとめずに掲載。

企業での実践を 公共の行動へ広げる

リクエスト株式会社｜代表取締役 甲畑 智康

0 to 1

人間の行動原理と原則にもとづいた
smart creative management
【世界初】需要創造の芸術と科学

NEWS RELEASE

芸術と応用行動分析学から 組織の行動を研究する

ABAオペレーションズ研究センター、スマートクリエイティブマネジメント総合研究所を基盤に、公共行動研究室へ研究と実践を広げました。需要創造型リーダーの開発®、ロボットのマネジメント、習慣化プログラム開発に取り組んでいます。

発表当時の開発提供実績：840社以上。社員30,000人の組織から、
年商5億円の企業まで。現在もクライアントとの実践検証が続いています。

発表時：日本行動分析学会会員／著書『教える技術 外国人と働く編』（かんき出版）

会社案内：requestgroup.jp　　代表者：requestgroup.jp/profile

相談：requestgroup.jp/request　　request@requestgroup.jp

原発表資料 pp.3〜4／2026年10月25日改訂。